

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	ゆうばりくん ゆ に ちよう 夕張郡由仁 町
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	さんげん や 三軒屋
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成20年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は北海道空知管内由仁町の東端に位置し、夕張川左岸の後背湿地に開けた平坦地で水稻を中心とした農業が展開されてきた。

本地区では、これまで、ほ場整備事業などの基盤整備が行われておらず、ほ場の大半が20～30aの小区画不整形かつ排水不良であり、また、末端水路も用・排兼用の土水路が多く、道路も未整備であったため、農作業の効率化や農地の高度利用の阻害要因となっていた。

このため、本事業により、ほ場の大区画化や用排水路・道路等の整備・合理化を行い、農業生産の効率化・高度化を図るものである。また、事業を契機として意欲的な農業後継者に農地の利用集積を図り経営規模を拡大することによって担い手の育成につなげ、地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：106ha

受益者数：14人

主要工事：区画整理106ha

総事業費：1,056百万円

工 期：平成15年度～平成20年度

関連事業：なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると15%減少し、減少率は、北海道全体の3%より高くなっている。（北海道全体：H12:5,683,062人 H22:5,507,456人）

【人口、世帯数】

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	6,910人	5,896人	△15%
総世帯数	2,402戸	2,258戸	△6%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成12年が37%、平成22年が37%と変化がなく、北海道全体の7.7%に比べて高い割合となっており、本地域においては農業が基幹産業となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成12年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	1,364人	37%	1,098人	37%
第2次産業	719人	20%	459人	16%
第3次産業	1,577人	43%	1,399人	47%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、経営耕地面積はほぼ横ばい、農家戸数は24%減少、農業就業人口は22%減少している。一方で、65歳以上の農業就業人口は7%増加しており農業者の高齢化が進行している。

また、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

区分	平成12年	平成22年	増減率
経営耕地面積	5,917ha	5,947ha	1%
農家戸数	534戸	405戸	△24%
農業就業人口	1,295人	1,006人	△22%
うち65歳以上	358人	382人	7%
戸当たり経営面積	11.1ha/戸	14.7ha/戸	32%
認定農業者数	78人	322人	313%

(出典：農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

用・排水路は、由仁土地改良区によるほか多面的機能支払交付金により地域が一体となって適切に管理されている。また、農道は由仁町により適切に管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

水稻と小麦は、大区画化に伴う農作業の効率化や暗きょ排水及び客土に伴うほ場条件の改善により、計画を上回る作付けとなっている。一方、大豆の作付けが大きく減少している。

飼料作物は、ほ場の大区画化を契機に近傍の酪農複合経営者が離農跡地を取得したことにより新たに作付けされている。

ばれいしょは、離農に伴い作付けが皆減となっている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	74.6	62.6	68.0
小麦	16.8	20.0	28.6
大豆	13.5	14.1	1.2
ばれいしょ	4.1	6.6	0.0
飼料作物	0.0	0.0	5.3

(出典：事業計画書（当初計画）、JAそらち南聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	383	363	391
小麦	32	48	67
大豆	34	45	3
ばれいしょ	149	335	0
飼料作物	0	0	172

(出典：事業計画書（当初計画）、JAそらち南聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	80	76	82
小麦	5	7	10
大豆	8	11	1
ばれいしょ	10	22	0
飼料作物	0	0	4

(出典：事業計画書（当初計画）、JAそらち南聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施により農業用水の安定供給が図られるとともに、ほ場の大区画化及び排水改良に伴って大型農業機械を導入したことにより、労働時間は計画を上回る節減が、機械経費は概ね計画どおりの節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	285	165	150
小麦	22	13	12
大豆	60	48	60
ばれいしょ	196	117	—
飼料作物	—	—	14

(出典：事業計画書（当初計画）、JAそらち南聞き取り)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	1,111	334	336
小麦	176	100	110
大豆	196	106	196
ばれいしょ	444	228	—
飼料作物	—	—	125

(出典：事業計画書（当初計画）、JAそらち南聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業で排水改良や土層改良を行った結果、排水性が向上したため水稻の単収が増加している。また、小麦は、排水性向上により地温が速やかに上昇することが確認されているため単収が増加している。なお、大豆は、夏期の干ばつの影響により単収の増加が得られなかった。

【単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	514	580	576
小麦	189	242	238
大豆	250	321	250

(出典：事業計画書（当初計画）、JAそらち南聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手（認定農業者）が育成され、事業実施前と比べて担い手が計画以上に増加している。

また、これに伴って担い手への農地集積も事業実施前に比べて進んでおり、計画以上の集積面積及び集積率となっている。

【担い手の育成状況】

(単位：人、組織)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点
	現況	計画	(平成25年)
認定農業者	5	9	10
集落営農組織	0	0	0

(出典：由仁町聞き取り)

【担い手への農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点
	現況	計画	(平成25年)
農地集積面積	24.6	39.3	45.4
農地集積率	21.5	36.9	42.7

(出典：由仁町聞き取り)

(3) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 2,429百万円

総事業費 (C) 1,219百万円

投資効率 (B/C) 1.99

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業で支線農道を舗装整備したことにより、住宅から幹線道路へのアクセスが改善されるなど生活環境の向上が図られている。

(2) 自然環境

本地区は、由仁町田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置していることから、工事の実施にあたり、汚濁水の排出防止や低騒音・低振動・低排出ガスの重機を使用し、隣接する夕張川や飛来する野鳥への配慮を行った結果、河川や野鳥に関する自然環境は維持されている。

また、農業生産の場として区画整理区域の整備を行い用排水路を分離することで、地区内に滞水場所がなくなり、水生生物の生息環境が変化した。事業評価時点において、地区の下流に位置する夕張川では、ウグイ、スナヤツメ、カワニナなど水生生物が確認されている。

6 今後の課題等

本事業で、ほ場の大区画化や用排水路の整備を行ったことにより、地区で課題となっていた農作業効率や生産性が大きく改善され、併せて担い手への農地集積が進んでいる。一方、地区としては、水稻・小麦を主体とした地域ブランドは現在確立されていないが、良食味米や良質小麦の生産を目指している。今後は、酪農複合経営者との耕畜連携、クリーン農業への取組のほか、付加価値を高める6次産業化の推進や地域で収穫した直売所での販売、基盤整備による効率化に伴う余剰時間を収益の見込める花き生産に取り組むなど、新たな雇用の創設などの連携を相談サポートできる町の仕組みを通じて地域全体の所得向上や地域の活性化を図る必要がある。

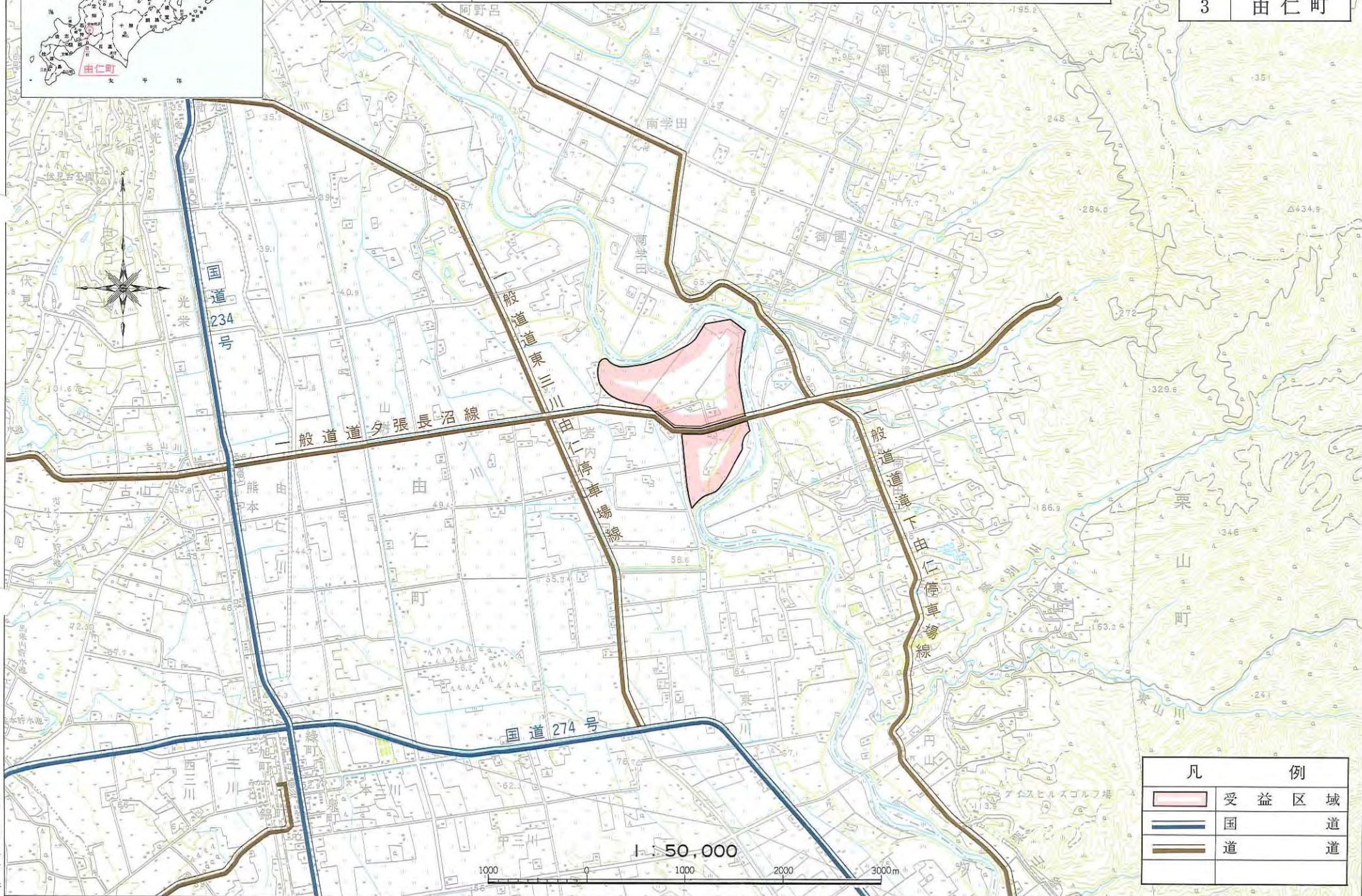
事後評価結果	本事業の実施により、農作業効率や生産性が大きく改善されるとともに担い手への農地集積が促進されており、地域農業構造の改善につながっている。
第三者の意見	ほ場の大区画化や用排水路・道路等の営農条件の改善が図られたことにより、農業生産性の向上、農作業の効率化及び担い手への農地集積による経営規模の拡大など、事業目的に即した効果の発現が認められる。 今後は、農産物の高付加価値化を図り、農業経営のさらなる安定化と特色ある農業の実現に向けた取組を進める必要がある。 用排水路の整備は、地区内の生物多様性をはじめ環境に影響を与える側面があることに配慮すべきである。



道営経営体育成
基盤整備事業

平成 年度着工 三軒屋地区位置図

1	2003-335
2	三軒屋
3	由仁町



凡 例	
	受 益 区 域
	国 道
	道 道

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	ゆうふつぐんあつまちよう 勇払郡厚真町
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	こうなんだい 厚南第1
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成20年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、北海道南部の勇払郡厚真町に位置する水田を主体とした農業地域で、水稲を基幹とし水田の畑利用による小麦、大豆を組み合わせた営農が展開されている。

本地区では、昭和39年から国営農地開発事業により1次整備が進められ、標準45aの区画に整備されていたが、経年変化による用排水施設の老朽化や農地の排水不良等によって農業生産性の向上が困難な状況で安定した農業経営の支障となっていた。

このため、本事業により、ほ場の大区画化や用排水路・道路等の整備・合理化を行い、農業生産の効率化・高度化を図るとともに、事業を契機として意欲的な農業後継者に農地の利用集積を図り経営規模を拡大することによって担い手の育成につなげ、地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：242ha

受益者数：66人

主要工事：区画整理 240ha、用排水路 5.1km

総事業費：2,675百万円

工 期：平成15年度～平成20年度（計画変更：平成17年度）

関連事業：国営農業用水再編対策事業 勇払東部地区
道営厚真川総合開発事業 厚幌ダム地区

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると10%減少し、減少率は、北海道全体の3%より大きくなっている。（北海道全体：H12:5,683,062人 H22:5,507,456人）

【人口、世帯数】

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	5,438人	4,890人	△10%
総世帯数	1,980戸	1,972戸	△1%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成12年の43%から平成22年の39%に低下している。

なお、平成22年の第1次産業の割合は北海道全体の7.7%に比べて高い割合となっており、本地域においては農業が基幹産業となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成12年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	1,331人	43%	1,045人	39%
第2次産業	456人	15%	348人	13%
第3次産業	1,310人	42%	1,307人	48%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については1%、農家戸数は33%、農業就業人口は33%とそれぞれ減少している。これに比べ、65歳以上の農業就業人口は10%の減少に止まっており、農業就業者の高齢化が進行している。

なお、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

区分	平成12年	平成22年	増減率
経営耕地面積	5,840ha	5,760ha	△1%
農家戸数	608戸	410戸	△33%
農業就業人口	1,243人	834人	△33%
うち65歳以上	454人	409人	△10%
戸当たり経営面積	8ha/戸	13ha/戸	63%
認定農業者数	28人	230人	721%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

事業により整備された施設の保全・補修などの維持管理は、多面的機能支払交付金（農地・水保管理支払交付金）を活用し、厚真町土地改良区によって適切に行われている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

本事業により、大区画化に伴う農作業の効率化や暗きょ排水に伴うほ場条件の改善により水田の畑利用が進み、小麦、大豆、小豆及びてんさいの作付けが増加したことから、計画と比較し、水稻、ばれいしょ、ほうれんそうの作付面積が大きく減少している。

また、計画では事業により排水改良を行うことから、飼料作物の作付けをを行わず、ばれいしょ等の作付けを行う予定としていたが、近年の配合飼料価格の高止まりにより良質粗飼料を確保する必要が生じたことから、一部、飼料作物を作付けしている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	121.3	116.3	94.7
小麦	9.2	10.8	29.6
大豆	25.7	17.4	33.7
小豆	23.1	24.0	26.9
ばれいしょ	27.1	48.7	7.1
てんさい	4.7	6.5	29.7
飼料作物	20.6	0.0	9.9
ほうれんそう	7.9	10.9	0.0

(出典：事業計画書（計画変更）、厚真町聞取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	585	652	531
小麦	29	37	94
大豆	68	45	91
小豆	57	66	79
ばれいしょ	850	1,907	289
てんさい	268	443	1,694
飼料作物	876	0	546
ほうれんそう	68	111	0

(出典：事業計画書（計画変更）、厚真町聞取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	122	136	111
小麦	4	6	15
大豆	12	10	19
小豆	18	22	27
ばれいしょ	66	149	23
てんさい	4	8	29
飼料作物	64	0	40
ほうれんそう	26	36	0

(出典：事業計画書（計画変更）、厚真町聞取り)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施により、農業用水の安定供給が図られるとともに、ほ場の大区画化及び排水改良に伴う機械作業の効率化により計画を上回る労働時間等の節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	285	161	150
小麦	22	13	12
大豆	63	48	48
小豆	63	48	48
ばれいしょ	191	118	113
てんさい	160	125	107
飼料作物	20	-	14
ほうれんそう	6,992	6,932	-

(出典：事業計画書（計画変更）、厚真町聞取り)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	1,119	343	340
小麦	185	102	107
大豆	132	82	79
小豆	132	82	79
ばれいしょ	352	190	197
てんさい	285	156	174
飼料作物	149	-	109
ほうれんそう	495	306	-

(出典：事業計画書（計画変更）、厚真町聞取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、安定的な農業用水が確保されるとともに、排水性が改善されたことから、各作物の単収が増加している。

【単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	482	561	561
小麦	289	346	318
大豆	216	259	269
小豆	230	275	293
ばれいしょ	3,137	3,915	4,065
てんさい	5,446	6,808	5,705
飼料作物	4,250	-	5,513

(出典：事業計画書（計画変更）、厚真町聞取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手（認定農業者）が育成され、事業実施前と比べて担い手が増加している。また、これに伴って担い手への農地集積も事業実施前に比べて進んでいる。

【担い手の育成状況】

(単位：人、組織)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
認定農業者	4	17	17
集落営農組織	0	0	0

(出典：農業経営高度化計画・担い手育成農地集積事業達成状況報告書)

【担い手の農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
農地集積面積	90.0	141.1	145.5
農地集積率	37.4	58.3	60.1

(出典：担い手育成農地集積事業達成状況報告書)

(3) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 8,409百万円

総事業費 (C) 6,975百万円

投資効率 (B/C) 1.20

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

区画整理と一体となって整備された耕作道が、町道間を接続する路線となり生活道路としての機能を果たしている。

(2) 自然環境

ほ場の大区画化や用排水路等の整備を契機に、地域共同による定期的な保安全管理活動が行われ、施設を維持管理することにより農村景観が守られている。なお、活動の取組として地域の幹線用水路沿いにひまわりを植栽しており、農村景観の保全に寄与している。

また、農業生産の場として区画整理区域の整備を行い用排水路を分離することで、地区内の滞水場所が少なくなり、ドジョウ、ウグイ、フナ等の水生生物の生息環境が変化し、事業評価時点において、その生息域は地区内幹線排水路へ移行している。

6 今後の課題等

本事業により、大区画化や用排水路等を整備したことで、地区の課題であった農地の排水不良解消や用水の安定供給が図られるとともに、農地の生産性向上及び農作業の効率化が図られ、担い手への集積が進んでいる。今後、地域として、品質の均一化と安全性の確保による産地指定率の向上を図り、良質・良食味米の地域ブランド「たんとう米」として「売れる米づくり」を推進する必要がある。また、学校給食への供給などをはじめとする域内の消費拡大に向けた積極的な取組を進め、系統販売を基本としつつ直販による精米販売拡大を推進し、地域の活性化を図る必要がある。

事後評価結果	本事業の実施により、農作業効率や生産性が大きく改善されるとともに担い手への農地集積が促進されており、地域農業構造の改善につながっている。
第三者の意見	ほ場の大区画化、排水条件の改善及び農業用水の安定供給が図られたことにより、農作業の効率化、農業生産性の向上及び担い手への農地集積が進むなど、事業目的に即した効果の発現が認められる。 用排水路の整備は、地区内の生物多様性をはじめ環境に影響を与える側面があることに配慮すべきである。



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	東北農政局
-----	-------

都道府県名	秋田県	関係市町村名	きたあきたし 北秋田市 (旧鷹巣町) たかのすまち
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	ぼうざわ 坊沢
事業主体名	秋田県	事業完了年度	平成20年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、北秋田市鷹巣の西側に位置し、米代川と綴子川が合流する地点の北側にひらけた水田地帯で、水稻を中心とした営農が展開されている。

本地区では昭和30年代に一次整備を実施しているものの、ほ場は概ね10a区画と狭小で、農道幅員は狭く、用排水路が土水路のため、営農や維持管理に苦慮している状況にあった。

このため、本事業によりほ場の大区画化と農道、用排水路の整備、暗渠排水の設置による排水対策を行い、農業生産性の向上を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進し、地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：182ha

受益者数：304人

主要工事：区画整理181.9ha、農道26.3km、用水路17.7km、排水路18.6km、暗渠排水178.8ha

総事業費：2,095百万円

工期：平成14年度～平成20年度（計画変更：平成19年度）

関連事業：県営排水対策特別事業（坊沢）、県営かんがい排水事業（鷹巣三堰）

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると14%減少し、秋田県全体の減少率9%より高くなっている。

【人口、世帯数】

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	42,050人	36,387人	△14%
総世帯数	13,622戸	12,837戸	△6%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、平成12年から平成22年の間に21%減少している。また、第1次産業の割合は、14%から13%に低下しているが、秋田県全体の第1次産業の就業人口割合10%に比べて高くなっている。

【産業別就業人口】

区分	平成12年		平成22年		増減率
	人数	割合	人数	割合	
第1次産業	2,960人	14%	2,046人	13%	△31%
第2次産業	6,915人	33%	4,582人	28%	△34%
第3次産業	10,826人	52%	9,772人	60%	△10%

（出典：国勢調査）

（2）地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については5%減少、農家戸数は31%減少、農業就業人口は30%減少、65歳以上の農業就業人口は19%減少している。また、農家1戸当たり

の経営面積、認定農業者数は増加している。

【地域農業の動向】

区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	6,894ha	6,580ha	△5%
農家戸数	3,807戸	2,643戸	△31%
農業就業人口	4,230人	2,962人	△30%
うち65歳以上	2,530人	2,040人	△19%
戸当たり経営面積	1.81ha/戸	2.49ha/戸	38%
認定農業者数	237人	330人	39%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北秋田市調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

本地区の幹線水路は北秋田市鷹巣土地改良区、末端用排水路は営農者により適切に管理されている。

また、一部の農道については、多面的機能支払の取り組みにより、非農家を含む地域住民が一体となって草刈りや砂利補修などの管理を行っている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

本地区は従来より秋田米トップブランドを目指し、高品質・良食味のコメ生産に取り組んできたが、ほ場の大区画化や農地集積により生産性が向上したことをきっかけに、水稻作付けが拡大し、計画を上回っており、調整水田についても計画どおり解消されている。また近年は、水稻の約1割を加工用米として生産・出荷している。

また、大豆の作付けについては、隣接する団地の一部を含めた区域でブロックローテーションを実施しており、ほ場の大区画化・乾田化が図られたことで概ね計画どおりの作付けとなっている。さらに、地産地消・安全安心な食材の提供を目的に、地場産大豆を使用した豆腐の製造・販売に取り組んでおり、1日当たり約300丁を近傍の大手スーパーや地元スーパー、東京都板橋区の大山商店街にあるアンテナショップ「とれたて村」のほか、地元小中学校への給食用食材として提供している。

なお、過去にはきゅうりやかぼちゃ等の野菜へ取り組んだが栽培管理や収穫作業等に人手がかかり、収益が上がりなかったため、未だ定着には至っていない。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 (注)
	現況	計画	
水稻	121.1	120.3	152.6
飼料用米	—	—	0.4
大豆	10.0	24.3	20.9
えだまめ	2.5	17.1	—
きゅうり	0.6	7.2	—
やまのいも	1.0	4.0	0.4
ししとう	0.6	3.0	—
調整水田	40.7	—	—

(注) 評価時点は平成25年度のデータを使用している。

(出典：事業計画書、北秋田市聞取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 (注)
	現況	計画	
水稻	655	664	812
飼料用米	—	—	2
大豆	18	46	17
えだまめ	6	44	—
きゅうり	25	351	—
やまのいも	6	30	2
ししとう	2	10	—

(注) 評価時点は北秋田市における過去5カ年間の平均値(平成20年～24年)を使用している。
(出典：事業計画書、北秋田市聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 (注)
	現況	計画	
水稻	162	165	176
飼料用米	—	—	1
大豆	4	11	2
えだまめ	3	22	—
きゅうり	6	78	—
やまのいも	2	9	1
ししとう	2	11	—

(注) 評価時点は北秋田市における過去5カ年間の平均値(平成20年～24年)を使用している。
(出典：事業計画書、JA鷹巣町調べ)

(2) 営農経費の節減

ほ場の大区画化・汎用化が進んだ結果、大型機械の導入による稲作労働時間の縮減が図られており、余剰労働力を活用した豆腐加工などの6次産業化に取り組んでいる。ただし、30a区画の一部ほ場では草刈り等の作業で時間を要しており計画どおりの縮減とはなっていない。また、機械経費については、機械価格の変動(高騰)等により計画までの経費縮減には至っていない。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻（1ha）	312	126	113
水稻（30a）	312	166	204

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻（1ha）	1,565	331	409
水稻（30a）	1,565	336	422

(出典：事業計画書、秋田県調べ)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

生産基盤の整備に伴って、水稻の単収が増加している。

一方、大豆については、早霜や豪雨等の影響により適期収穫できず、ここ数年は地域での収量が落ち込んでいるものの、坊沢営農組合の実績では、175kg/10aと高収量を確保している。

【単収の変化】

(単位：kg/10a)

作物名	現況	計画	評価時点
水稻	517	552	532
大豆	177	191	81 (175)

(注) 評価時点については、直近5ヶ年(平成20～24年)の平均。(出典：農林水産統計年報)

(注) 大豆における評価時点括弧内は、(農)坊沢営農組合の直近5ヶ年(平成20～24)の実績平均。(出典：法人聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内では、18人の認定農業者が育成されたほか、集落営農組織（2組織）や農業生産法人（2法人）が設立され、これらの担い手への農地利用集積が計画以上に進んでいる。

なお、現況の認定農業者3人については、評価時点においても認定農業者として安定した農業経営を続けている。

【担い手の育成状況】

（単位：人、組織）

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 （平成25年）
	現況	計画	
認定農業者	3人	—	18人
集落営農組織	—	2組織	2組織
農業生産法人	—	—	2法人

【担い手への農地集積】

（単位：ha、％）

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 （平成25年）
	現況	計画	
農地集積面積	30.9ha	89.8ha	140.0ha
農地集積率	16.7％	49.4％	77.0％

（注）評価時点については、平成25年のデータを使用している。（出典：土地改良区調べ）

（3）事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額（B）4,244百万円

総事業費（C）2,896百万円

投資効率（B/C）1.46

（注）投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

（1）生活環境

本事業により整備された農道は、地域の生活道路としても活用され、地域住民の利便性の向上に寄与している。

（2）自然環境

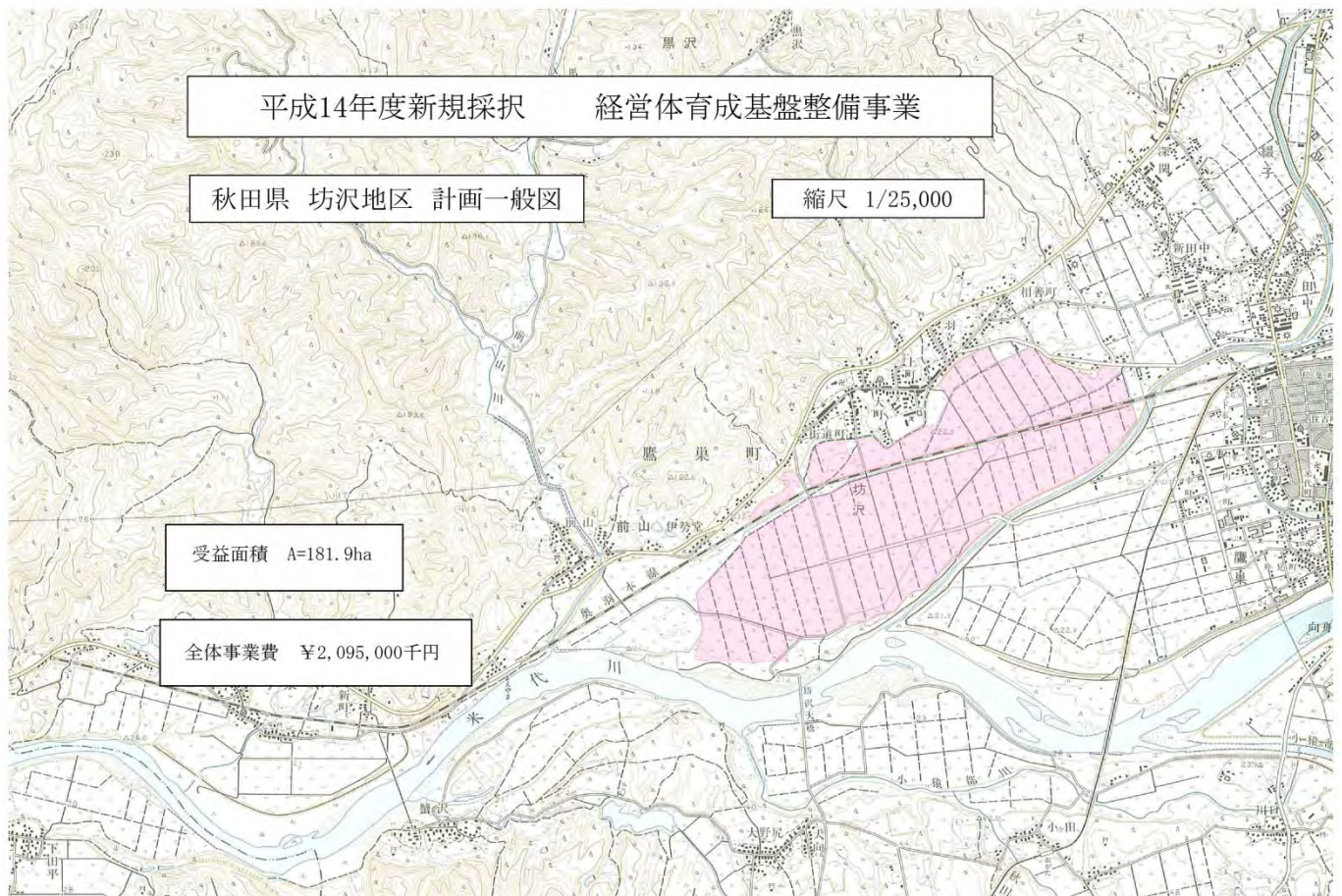
本地区内では、希少種の生息は確認されていないものの、多面的機能支払制度を活用し、非農家を含む地域住民が一体となって、これまでの農村環境を維持管理する取り組みを実施している。

6 今後の課題等

特になし。

事後評価結果	・ 本事業により、ほ場の大区画化、用排水路や農道の整備等が実施されたことから、水稻の単収が増加するなど土地生産性が向上するとともに、新たに組織された農業生産法人や認定農業者等に農地が集積されるなど、労働生産性が向上している。 ・ また、本事業の実施を契機として平成19年1月に設立された（農）坊沢営農組合では、水稻や大豆の効率的な生産に加えて、地場産大豆を使用した豆腐の製造・販売に取り組むなど、地域農業の持続的発展に寄与している。
第三者の意見	本事業の実施を通じて、担い手への農地集積が図られるとともに、営農経費の節減、水稻単収の増加や農業生産法人では農産物加工・販売に取り組むなど、効果の発現が確認された。

経営体育成基盤整備事業 坊沢地区 事業概要図

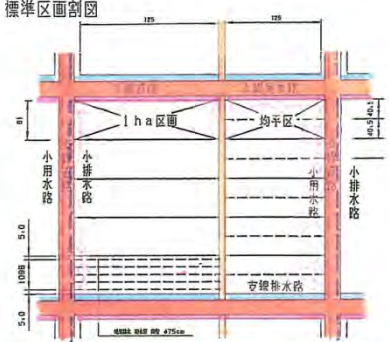


計画一般平面図

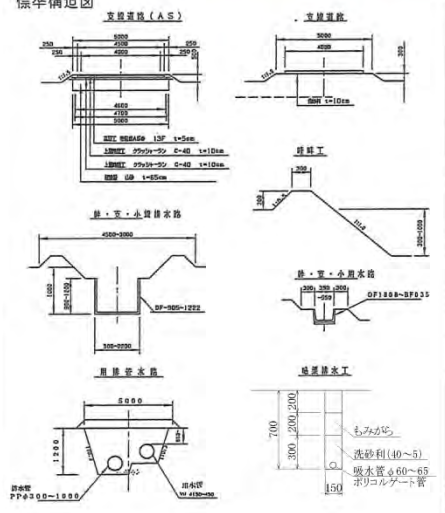


凡 例	
色 别	名 称
	田 坎 渠
	非農用地
	幹支線用水路
	幹支線排水路
	支線道路AS
	支線道路
	町 道
	暗渠排水
	限公限路三覆
	排特 坊泥

標準区画図



標準構造図



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	関東農政局
---	---	-------

都道府県名	茨城県	関係市町村名	龍ヶ崎市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	板橋大塚
事業主体名	茨城県	事業完了年度	平成20年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、茨城県龍ヶ崎市の東部に位置し、一級河川小野川の右岸に開けた水稻を中心とした水田地帯である。

しかしながら、本地区は昭和28年～31年に団体営区画整理事業により整備されたが、ほ場は概ね10aで農道も狭く、排水路が浅いため、営農に支障が生じ農業経営は不安定な状況にあった。

このため、本事業によりほ場の大区画化と農道、用排水路の整備を行い、農業生産性の向上を図るとともに担い手への農地集積を促進し、地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：77ha

受益者数：124人

主要工事：区画整理 72.0ha、農道 6.8km、用水路 15.7km、排水路 8.3km
暗渠排水 71.8ha

総事業費：2,308百万円

工期：平成9年度～平成20年度（計画変更：平成19年度）

関連事業：なし

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口及び総世帯数について、平成7年と平成22年を比較すると、総人口は11,171人増加（増加率16%）、総世帯数は7,848戸増加（増加率35%）している。

【人口、世帯数】（龍ヶ崎市）

区分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	69,163人	80,334人	16%
総世帯数	22,244戸	30,092戸	35%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、就業人口に占める第1次産業の割合が平成7年の5%から平成22年の2%に低下しており、茨城県全体の6%（第1次産業82,873人/全体1,420,181人）に比べて低い割合となっている。

【産業別就業人口】（龍ヶ崎市）

区分	平成7年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	1,561人	5%	805人	2%
第2次産業	10,889人	33%	9,534人	27%
第3次産業	20,324人	62%	25,260人	71%

（出典：国勢調査）

（2）地域農業の動向

地域農業の動向について、平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については15%、農家戸数は33%、農業就業人口は46%それぞれ低下し、65歳以上の農業就業人口に

ついても19%低下している。

なお、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

(龍ヶ崎市)

区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	2,458ha	2,094ha	△15%
農家戸数	1,715戸	1,151戸	△33%
農業就業人口	2,235人	1,205人	△46%
うち65歳以上 (割合)	1,016人 (46%)	820人 (68%)	△19%
戸当たり経営面積	1.4ha/戸	1.8ha/戸	29%
認定農業者数	42人※	67人	60%

(出典：茨城農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は龍ヶ崎市調べ)

※認定農業者は確認できた最も古い年度(平成12年度)の数値とした。

2 事業により整備された施設の管理状況

幹線用水路は長戸北部土地改良区、末端水路は営農者により適切に管理されている。

また、農道は多面的機能支払交付金により、非農家を含む地域住民が一体となって管理を行っている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

本地区では、水稻と野菜を取り入れた複合経営へ転換する計画であったが、事業実施により、ほ場の大区画化や乾田化が図られ、営農組合法人に農地集積が進み、経営の大規模化が図られたことから、現在はブロックローテーションにより大豆を作付けしている。

また、平成22年からは食料自給率向上に寄与する飼料用米の作付けにも取り組んでいる。

【作付面積】

(単位：ha)

区 分	事業計画(平成18年)		評価時点 (平成25年)
	現況(平成8年)	計画	
水稻	55	55	45
飼料用米	—	—	11
小麦	—	10	—
そば	—	13	—
大豆	—	—	19
らっかせい	—	—	1
きゅうり	—	4	1
トマト	—	4	—
レタス	—	10	—
はくさい	—	5	—
ねぎ	0	0	—
こまつな	—	—	1

(出典：事業計画書、事後評価時点は現地調査及び改良区聞き取り調査)

【生産量】

(単位：t)

区 分	事業計画(平成18年)		評価時点 (平成25年)
	現況(平成8年)	計画	
水稻	285	285	238
飼料用米	—	—	71
小麦	—	28	—
そば	—	3	—
大豆	—	—	24
らっかせい	—	—	3
きゅうり	—	101	23
トマト	—	122	—
レタス	—	205	—

はくさい	—	284	—
ねぎ	4	4	—
こまつな	—	—	12

(出典：事業計画書、事後評価時点は現地調査及び龍ヶ崎市聞き取り調査)

【生産額】

(単位：百万円)

区 分	事業計画（平成18年）		評価時点 （平成25年）
	現況（平成8年）	計画	
水稻	66	66	55
飼料用米	—	—	2
小麦	—	1	—
そば	—	1	—
大豆	—	—	3
らっかせい	—	—	1
きゅうり	—	25	5
トマト	—	32	—
レタス	—	24	—
はくさい	—	12	—
ねぎ	1	1	—
こまつな	—	1	3

(出典：事業計画書、事後評価時点はJA聞き取り調査)

(2) 営農経費の節減

本事業及び関連事業の実施により、農業用水の安定供給が図られるとともに、排水改良による乾田化及びほ場の大区画化に伴う大型農業機械の導入により農作業に係る労働時間等の節減が図られている。

なお、本地区では、労働時間の縮減が図られたことから、有機肥料を使用した土づくりをはじめ、化学肥料と化学合成農薬を慣行の使用量の半分以上に減らした特別栽培米の栽培に取り組むこととし、計画では購入することとしていた苗を、自ら育てることとしたため、評価時点では、計画までの節減とはなっていない。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 （平成25年）
	現況（平成8年）	計画	
水稻	185	85	132

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 （平成25年）
	現況（平成8年）	計画	
水稻	948	188	262

(出典：事業計画書、受益農家聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、用水の安定供給が図られたことにより、水稻の単収は事業実施前に比べ増加している。

なお、本地区では、化学肥料と化学合成農薬を慣行の使用量の半分以上に減らした特別栽培米の栽培に取り組むこととし、品質を重視し「量よりも質」とした栽培方法であるため、評価時点では、計画までの単収とはなっていない。

【単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 （平成25年）
	現況（平成8年）	計画	
水稻	514	545	527

(出典：事業計画書、受益農家聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手（認定農業者、農事組合法人）が育成され、事業実施前と比べ担い手が増加している。

また、これに伴って担い手への農地集積も計画以上に進んでいる。

【担い手の育成状況】

(単位：人、組織)

区分	事業計画（平成8年）		評価時点 (平成25年)
	現況(平成8年)	計画	
認定農業者	3	4	4
農事組合法人	—	1	1

【担い手への農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成8年）		評価時点 (平成25年)
	現況(平成8年)	計画	
農地集積面積	4	46	58
農地集積率	5	60	75

(出典：土地改良区聞き取り)

さらに、長戸北部土地改良区が中心となり、戦略作物である大豆の効率的作付けのため、ブロックローテーション計画の策定や、更なる担い手への農地集積、認定農業者や後継者の育成に取り組んでいる。

(3) 事業による波及的效果等

本事業により、作物生産の基盤が確保され、農作業の省力化が図られたことから、堆肥を利用した土づくりをはじめ、有機肥料を主に利用して、化学肥料と化学合成農薬を慣行の使用量の半分に減らした特別栽培米の栽培が行われており、この米は「龍のまごころ」のブランド名で販売され、販路の拡大が図られている。

また、整備された農道では、周辺の小学校のシバザクラの植付け体験など、環境美化の総合学習の場としても活用されており、農業施設の多面的な役割の理解に役立っている。

【参考】平成26年産米の販売価格（出典：長戸北部営農組合HP）

板橋産コシヒカリ 250円/kg

板橋産特別栽培米コシヒカリ 367円/kg

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益 (B) 5,761百万円

総費用 (C) 4,538百万円

総費用総便益比 (B/C) 1.26

(注) 総費用総便益比方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

整備された農道は、ほ場への効率的な通作を可能とするほか、地域の生活道路としても活用され、地域住民の利便性の向上にも寄与している。

(2) 自然環境

化学肥料と化学合成農薬を慣行の使用量の半分に削減した主食用米「龍のまごころ」が栽培されており、環境への負荷が軽減されている。

また、営農者を対象としたアンケート調査では、過半数の方から動植物の生息状況や景観が良くなったとの回答や、田んぼにカワセミが戻ってきたとの意見が得られた。

6 今後の課題等

本地区では、担い手への農地集積を進めているところであるが、更なる経営の効率化を図るため、今後も引き続き、担い手の育成及び農地集積に取り組んでいく必要がある。

事後評価結果	本事業の実施により、農作業の効率化が図られるとともに、担い手の育成や農地集積が促進されており、地域農業構造の改善が図られている。
第三者の意見	(地区に関する意見) 当地区は、ほ場の大区画化や農道整備、排水条件の改善により、農業生産性の向上が図られている。 また、担い手の育成や農地集積による経営規模の拡大等、地域の農業構造の改善に寄与している。 今後も引き続き、担い手の育成を進めるとともに、整備された施設について所要の機能が維持されるよう、適切な維持管理を続けられたい。 (事業に関する意見) 事業の実施に伴い、農業生産性の向上や農地の利用集積などの効果が認められることから、今後も、農業経営の改善・安定や担い手への農地集積の加速化に資するための整備に努められたい。

経営体育成基盤整備事業 板橋大塚地区 平面図

